

一、相关新法令、新政策

● 全国主体功能区规划

【发布单位】国务院
 【发布文号】国发〔2010〕46号
 【发布日期】2010-12-21
 【内容提要】该规划内容包括：

优化开发区域	环渤海地区、长江三角洲地区、珠江三角洲地区。
重点开发区域	冀中南地区、成渝地区等 18 个区域。
限制开发的农产品主产区	包括东北平原主产区、黄淮海平原主产区、长江流域主产区等七大优势农产品主产区及其 23 个产业带。
限制开发的重点生态功能区	包括大小兴安岭森林生态功能区等 25 个国家重点生态功能区。
禁止开发区域	包括国务院和有关部门正式批准的国家级自然保护区、世界文化自然遗产、国家级风景名胜區、国家森林公园和国家地质公园。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.gov.cn/zwqk/2011-06/08/content_1879180.htm

● 国有土地上房屋征收评估办法

【发布单位】住房和城乡建设部
 【发布文号】建房〔2011〕77号
 【发布日期】2011-06-03
 【实施日期】2011-06-03
 【内容提要】该办法适用于评估国有土地上被征收房屋和用于产权调换房屋的价值，测算被征收房屋类似房地产的市场价格，以及对相关评估结果进行复核评估和鉴定。根据该办法：

- 房地产价格评估机构由被征收人在规定时间内协商选定；规定时间内协商不成的，由房屋征收部门通过组织被征收人投票决定，或者采取摇号、抽签等随机方式确定。
- 房地产价格评估机构选定或者确定后，一般由房屋征收部门作为委托人。房屋征收评估、鉴定费用由委托人承担。
- 被征收房屋价值是指被征收房屋及其占用范围内的土地使用权在正常交易情况下，由熟悉情况的交易双方以公平交易方式在房屋征收决定公告之日自愿进行交易的金额，但不考虑被征收房屋租赁、抵押、查封等因素的影响。
- 被征收房屋价值评估应当考虑被

一、関連する新法令、新政策

● 全国主要機能区計画

【発布機関】国務院
 【発布番号】国発〔2010〕46号
 【発布日】2010-12-21
 【概要】本計画には以下の内容が含まれる。

最適化開発区域	環渤海地区、長江デルタ地区、珠江デルタ地区。
重点開発区域	冀中南地区、成渝地区等 18 区域。
開発を制限する農産物主要産出区	東北平原主要産出区、黄淮海平原主要産出区、長江流域主要産出区等の七大優勢農産物主要産出区及びその 23 箇所の産業地帯が含まれる。
開発を制限する重点生態機能区	大小興安嶺森林生態機能区等 25 箇所の国家重点生態機能区を含む。
開発禁止区域	国務院及び関係部門が正式に許可した国家級自然保護区、世界文化自然遺産、国家級景勝区、国家森林公园及び国家地質公園が含まれる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.gov.cn/zwqk/2011-06/08/content_1879180.htm

● 国有土地上家屋収用評価弁法

【発布機関】住房都市建設部
 【発布番号】建房〔2011〕77号
 【発布日】2011-06-03
 【施行日】2011-06-03
 【概要】本弁法は国有土地上の被収用家屋及び資産権の交換に用いる家屋の価値の評価、被収用家屋の類似不動産の市場価格の査定、及び関係評価結果に対する再評価及び鑑定に適用する。本弁法によると以下の通りである。

- 不動産価格評価機関は、被収用者が所定の期日までに協議し選定し、所定の期日までに協議が成り立たない場合、家屋収用部門が被収用者に投票で決定させ、又はくじ引き、抽選等のアットランダム方式により確定する。
- 不動産価格評価機関を選定し又は確定した後、通常、家屋収用部門が委託者となる。家屋収用評価、鑑定費用は委託者が負担する。
- 被収用家屋の価値とは、被収用家屋及びその占有範囲内の土地所有権の正常な取引状況における、状況に詳しい取引双方が公平取引により家屋収用の決定公告を行った日に自由意志で取引する金額をいうが、被収用

征收房屋的区位、用途、建筑结构、新旧程度、建筑面积以及占地面积、土地使用权等影响被征收房屋价值的因素。

- 被征收房屋室内装饰装修价值，机器设备、物资等搬迁费用，以及停产停业损失等补偿，由征收当事人协商确定；协商不成的，可以委托房地产价格评估机构通过评估确定。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.gov.cn/zwqk/2011-06/07/content_1878698.htm

家屋の賃貸、抵当権設定、差押等の要素の影響は考慮しない。

- 被収用家屋の評価には、被収用家屋の地理的な位置、用途、建築構造、新旧の度合い、建築面積及び土地占有面積、土地使用権等が被収用家屋に影響する要素を考慮しなければならない。
- 被収用家屋の内装価値、機械設備、物資等の移転費用、及び生産停止事業停止の損失等の補償は、収用当事者が協議し確定する。協議で合意できない場合は、不動産価格評価機関に依頼し評価で確定する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.gov.cn/zwqk/2011-06/07/content_1878698.htm

● 关于高新技术企业境外所得适用税率及税收抵免问题的通知

【发布单位】财政部、国家税务总局

【发布文号】财税〔2011〕47号

【发布日期】2011-05-31

【实施日期】2010-01-01

【内容提要】根据该通知：以境内、境外全部生产经营活动有关的研究开发费用总额、总收入、销售收入总额、高新技术产品（服务）收入等指标申请并经认定的高新技术企业，其来源于境外的所得可以享受高新技术企业所得税优惠政策，即境外所得可以按照 15% 的优惠税率缴纳企业所得税，在计算境外抵免限额时，可按照 15% 的优惠税率计算境内外应纳税总额。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.chinatax.gov.cn/n8136506/n8136593/n8137537/n8138502/11568701.html>

● ハイテク企業の国外収入に適用する税率及び租税控除免除事項に関する通知

【発布機関】財政部、国家税務総局

【発布番号】財税〔2011〕47号

【発布日】2011-05-31

【施行日】2010-01-01

【概要】本通知によると、国内、国外のすべての生産経営活動の関係する研究開発費用の合計額、総収入、売上高合計、ハイテク製品（役務）収入等の指数をもって申請し且つ認定を受けたハイテク企業は、その国外を源泉とする収入にはハイテク企業所得税優遇政策を受けることができ、即ち国外の収入は 15% の優遇税率に基づき企業所得税を納付することができ、国外の控除免除限度額を計算する際には、15% の優遇税率に基づき国内外の課税総額を計算することができる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.chinatax.gov.cn/n8136506/n8136593/n8137537/n8138502/11568701.html>

● 外国的组织或者个人来华测绘管理暂行办法（修改）

【发布单位】国土资源部

【发布文号】国土资源部令第 52 号

【发布日期】2011-04-27

【内容提要】此次修改内容包括：

- 合资、合作测绘不得从事的活动之“地形图和普通地图编制”，细化为“地形图、世界政务地图、全国政区地图、省级及以下政区地图、全国性教学地图、地方性教学地图和真三维地图的编制”；
- 明确“外国的组织或者个人在中华人民共和国领域只申请互联网地图服务测绘资质的，必须依法

● 外国の組織又は個人訪中測量製図暫定弁法（改正）

【発布機関】国土資源部

【発布番号】国土資源部令第 52 号

【発布日】2011-04-27

【概要】この度の改正には以下の内容が含まれる。

- 合併、合作による測量製図で従事してはならない活動の「地形図及び一般地図の製作」を「地形図、世界政務地図、全国政区地図、省级及びそれ以下の政区地図、全国性教学地図及びリアル 3D 地図の製作」と詳細化した。
- 「外国の組織又は個人が中華人民共和国領域でインターネット地図サービス

设立合资企业，且外方投资者在合资企业中的出资比例，最终不得超过 50%”。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.mlz.gov.cn/zwgk/flfg/chglflfg/201106/t20110608_876258.htm

● 北京市工会经费（筹备金）税务代收试点工作管理办法（北京）

【发布单位】北京市总工会、北京市地方税务局
【实施日期】2011-01-01
【内容提要】根据该办法：

- 在北京市西城区部分街道、丰台区、昌平区开展地方税务机关代收工会经费（筹备金）试点工作。
- 在试点区范围内，地方税务机关按照单位职工工资总额 2% 的标准，对除中央直属单位和财政拨款工会经费单位以外的企业、事业单位和其他组织，代收工会经费（筹备金）。
- 代收的工会经费（筹备金）缴入北京市总工会工会经费专户。已开立工会账户的缴费单位，其工会经费应留成部分由北京市总工会审核后分配。

【备注】

- 关于北京市工会经费（筹备金）税务代收试点事宜，还可查看以下规定/问答：[《关于工会经费（筹备金）税务代收试点工作安排通知》](#)、[《工会经费、工会筹备金征缴问答》](#)、[《北京市工会经费（筹备金）税务代收帐务处理规定》](#)。
- 截至目前，北京、天津、山东、甘肃、浙江、广东、河北、山西、辽宁、吉林、江苏、安徽、江西、福建、河南、湖北、湖南、重庆、四川、云南、海南、黑龙江等省（自治区、直辖市）在其整个行政区划范围内、或部分地区实行工会经费（筹备金）税务代收。
- 根据与上海市总工会的沟通得知，上海市正在考虑进行税务代收工会经费工作。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.ftzgh.org/?act=news&todo=news&path=0.67&do=view&id=169>

測量製図資格を申請するだけの場合は、必ず法に依拠して合併企業を設立し、且つ外方出資者の合併企業における出資比率は、最終的に 50% を超えてはならない」と明確にしている。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.mlz.gov.cn/zwgk/flfg/chglflfg/201106/t20110608_876258.htm

● 北京市労働組合経費（準備金）税務代理徴収試行作業管理弁法（北京）

【発布機関】北京市総労働組合、北京市地方税务局
【施行日】2011-01-01
【概要】本弁法によると以下の通りである。

- 北京市西城区の一部町内、豊台区、昌平区にて地方税務機関が労働組合経費（準備金）の代理徴収試行作業を実施する。
- 試行区域では、地方税務機関が組織従業員給与総額の 2% の基準に基づき、中央直轄組織及び財政で労働組合経費を割り当てる組織以外の企業、事業組織及びその他の組織に対して、労働組合経費（準備金）を代理徴収する。
- 代理徴収する労働組合経費（準備金）は北京市総労働組合の労働組合経費専用口座に払い込まれる。労働組合口座をすでに開設した費用納付組織については、その労働組合経費は留保部分を北京市総労働組合の審査を受けた後で分配しなければならない。

【注釈】

- 北京市労働組合経費（準備金）の税務代理徴収試行について、さらに次の規定/問答を参考にすることができる。[「労働組合経費（準備金）税務代理徴収試行作業手配に関する通知」](#)、[「労働組合経費、労働組合準備金徴収についての問答」](#)、[「北京市労働組合経費（準備金）税務代理徴収仕訳処理規定」](#)。
- 現在までのところ、北京、天津、山東、甘肅、浙江、広東、河北、山西、遼寧、吉林、江蘇、安徽、江西、福建、河南、湖北、湖南、重慶、四川、雲南、海南、黒龍江等省（自治区、直辖市）はその全体としての行政区域範囲において、又は一部の地区にて労働組合経費（準備金）の税務代理徴収を実施している。
- 上海市総労働組合に問い合わせ確認した情報によると、上海市は現在、税務代理徴収労働組合経費作業の実施を検討している。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.ftzgh.org/?act=news&todo=news&path=0.67&do=view&id=169>

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、相关新信息

- [《在中国境内就业的外国人参加社会保险暂行办法》、《社会保险个人权益记录管理办法》公开征求意见](#)

日前，人力资源和社会保障部公布[《在中国境内就业的外国人参加社会保险暂行办法（征求意见稿）》](#)、[《社会保险个人权益记录管理办法（征求意见稿）》](#)，并公开征求意见（截止日期为2011年06月17日）。

根据《在中国境内就业的外国人参加社会保险暂行办法（征求意见稿）》，以下外国人应当参加社会保险：

- [在中国境内依法注册或者登记的企、事业单位等组织依法招用的外国人](#)：由用人单位和本人按照规定缴纳社会保险费；
- [与境外雇主订立雇用合同后，被派遣到在中国境内注册或者登记的分支机构、代表机构工作的外国人](#)：由境内工作单位和本人缴纳社会保险费。

（摘自人力资源和社会保障部；2011年06月10日发布）

- [全国人大启动三大诉讼法修改](#)

据悉，全国人大已启动三大诉讼法修改，包括《刑事诉讼法》、《民事诉讼法》和《行政诉讼法》。三大诉讼法已经连续两次进入全国人大常委会五年立法规划。

（摘自新华网；2011年06月13日公布）

- [2011年05月中国进出口数据](#)

日前，中国海关总署发布2011年05月中国进出口数据，包括：[全国进出口总值表](#)、[全国进口重点商品量值表](#)、[全国出口重点商品量值表](#)、[进出口商品主要国别（地区）总值表](#)、进出口商品贸易方式总值表【[累计](#)、[当月](#)】等。

（摘自海关总署网站；2011年06月10日发布）

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、関連する新着情報

- [「中国国内で就業する外国人の社会保险加入暫定弁法」、「社会保险个人权益记录管理办法」がパブリックコメントを募集する](#)

先頃、人的資源及び社会保障部は、「[中国国内で就業する外国人の社会保险加入暫定弁法（意見募集案）](#)」、「[社会保险个人权益记录管理办法（意見募集案）](#)」を公表し且つパブリックコメントを募集している（募集締切日は2011年6月17日まで）。

「中国国内で就業する外国人の社会保险加入暫定弁法（意見募集案）」によると、以下の外国人は社会保险に加入しなければならない。

- [中国国内で法に照らして登録又は登記された企業、事業組織等が法に照らして採用した外国人](#)：雇用者と本人が規定に基づき社会保险料を納付する。
- [国外の雇用主と雇用契約を締結した後、中国国内で登録又は登記された分支機関、駐在員事務所に派遣され就業する外国人](#)：国内の就業先組織と本人が社会保险料を納付する。

（2011年6月10日付の人的資源社会保障部より抜粋）

- [全国人民代表大会が三大訴訟法を改正する](#)

情報筋によると、全国人民代表大会が三大訴訟法を改正するが、これは「刑事訴訟法」、「民事訴訟法」及び「行政訴訟法」である。三大訴訟法はすでに2回連続して全国人民代表大会常務委員会の5ヵ年立法計画に組み入れられている。

（2011年6月13日付の新華網ウェブサイトより抜粋）

- [2011年5月の中国輸出入データ](#)

先頃、中国税関総署は2011年5月の中国輸出入データを公表したが具体的には、[全国輸出入総値表](#)、[全国輸入重点商品量値表](#)、[全国輸出重点商品量値表](#)、[輸出入商品主要国別（地区）総値表](#)、輸出入商品貿易方式総値表【[累計](#)、[当月](#)】等が含まれる。

（2011年6月10日付の税関総署ウェブサイトより抜粋）

● 海关分类通关改革 2011 年完成试点 2012 年全面开展

据悉，海关分类通关改革将于 2011 年完成试点，并将于 2012 年在全国海关全面开展。

自 2009 年分类通关改革试点实施以来，出口货物分类通关改革试点工作已推广至全国海关。进口货物分类通关改革试点方面，上海、黄埔海关已在全关区开展了改革，北京、天津等 13 个海关在本关区各选择 1 个业务现场开展了试点。

2011 年，进口货物分类通关改革方面，上海、黄埔海关进一步巩固成果，05 月起，北京、天津等 13 个海关再增加 1 至 2 个业务现场开展试点，06 月起，除上述海关外的其余 26 个海关将选择 1 个业务现场开展试点。

(摘自海关总署网站；2011 年 06 月 08 日发布)

● “两高一资”行业出口退税即将调整

日前，商务部官员证实，中国政府正在研究调低或取消“两高一资”行业的出口退税。其中，部分板材出口退税的调整力度最大。目前正在研究的方案是下调部分钢材的出口退税，可能取消热卷出口 9% 退税，对冷卷和涂镀类产品的出口退税从 13% 下调到 9%。

(摘自《21 世纪经济报道》；2011 年 06 月 07 日发布)

● 中国将进一步提高服务业对外开放水平

日前，商务部官员表示，“十二五”期间，中国服务业将迎来新的发展：

- 促进货物贸易与服务贸易、服务进口与服务出口均衡发展。
- 着力培育信息、技术、金融、环境、分销等重点领域的新兴服务贸易。
- 进一步提高服务业对外开放水平，继续扩大金融、物流等服务业对外开放，稳步开放教育、医疗、体育等领域。

(摘自中国政府网；2011 年 06 月 01 日发布)

● 税関分類通関改革は 2011 年に試行段階を終え 2012 年に全面的に実施する

情報筋によると、税関分類通関改革は 2011 年に試行段階を終え、且つ 2012 年に全国の税関で全面的に実施されることになる。

2009 年に分類通関改革試行が実施されてから、輸出貨物の分類通関改革試行作業はすでに全国の税関に普及された。輸入貨物の分類通関改革試行においては、上海、黄埔税関はすでに全管轄区において改革を実施しており、北京、天津等の 13 の税関はその管轄区において業務現場を 1 つ選択し試行を実施している。

2011 年には、輸入貨物の分類通関改革において、上海、黄埔税関は成果を一層固め、5 月から、北京、天津等の 13 の税関では 1、2 箇所の業務現場を新たに追加して試行を実施し、6 月から、上記税関以外のその他 26 の税関は業務現場を 1 つ選択して試行を実施する。

(2011 年 6 月 8 日付の税関総署ウェブサイトより抜粋)

● 「二高一資(エネルギー消費量が多く、汚染が深刻な、資源消費型)」の業種の輸出戻し税を間もなく調整する

先頃、商務部職員が明かした情報によると、中国政府は現在「二高一資(エネルギー消費量が多く、汚染が深刻な、資源消費型)」の業種の輸出戻し税の引き上げ又は廃止を検討している。そのうち、一部の板材の輸出戻し税の調整が最も大きい。現在、検討されている方案では、一部の鉄鋼材の輸出戻し税を引き下げ、圧延ロールの 9% の輸出戻し税が廃止され、冷延ロール及び鍍金類製品の輸出戻し税は 13% から 9% に引き下げるといものである。

(2011 年 6 月 7 日付の「21 世紀経済報道」より抜粋)

● 中国はサービス業の対外的開放水準を一層引き上げる

先頃、商務部職員は、「第十二期五ヶ年計画」期間において、サービス業は新たな発展を迎えることになること述べた。

- 貨物貿易とサービス貿易、サービスの輸入とサービスの輸出の均衡のとれた発展を促す。
- 情報、技術、金融、環境、国内販売等の重点分野の新興サービス貿易の育成に力を入れる。
- サービス業の対外的開放水準を一層引き上げ、金融、物流等のサービス業の対外的開放を引き続き拡大し、教育、医療、スポーツ等の分野を着実に開放する。

(2011 年 6 月 1 日付の中国政府ウェブサイトより抜粋)

● 公路收费和物流企业税收可能降低

日前，国务院常务会议研究部署促进物流业健康发展工作。会议提出：

- 减轻物流企业税收负担。
 - 完善物流企业营业税差额纳税试点办法，扩大试点范围，尽快全面推广。
 - 研究解决仓储、配送和货运代理等环节与运输环节营业税税率不统一问题。
 - 完善大宗商品仓储设施用地的土地使用税政策。
- 支持将工业企业旧厂房、仓库和存量土地资源用于发展物流业。
- 降低过路过桥收费，推行不停车收费系统。
- 放宽对物流企业资质的行政许可和审批条件，逐步减少行政审批，提高审批效率。
- 支持大型优势物流企业对分散的物流设施资源进行整合，鼓励中小物流企业加强联盟合作。
- 引导银行业金融机构加大对物流企业的信贷支持，拓宽融资渠道。

(摘自《人民日报》；2011年06月08日发布)

● 北京市工商部门公布首批不公平消费合同格式条款并将予以查处

日前，北京市工商局对存在问题的消费合同格式条款进行审查，初步确定部分条款涉嫌违法，并向社会公布首批10类27种涉嫌违法的不公平消费格式条款。从即日起，北京市工商部门开始对这些违法条款开展行政指导，经营者逾期不改的，工商部门将依据国家工商总局《合同违法行为监督处理办法》给予行政处罚。

(摘自北京市工商行政管理局网站；2011年06月08日发布)

● 自動車道路料金と物流企业税収が引き下げられる可能性がある

先頃、国务院常务会议が物流業の健全な発展を促す作業を手配した。会議では次の通り言及されている。

- 物流企业の税收負担を軽減する。
 - 物流企业の营业税差额纳税試行弁法を整備し、試行範囲を拡大し、早急に全面普及させる。
 - 倉庫、配送及び貨運代理等の段階と運輸段階の营业税税率が一致しないという問題を検討し解決する。
 - 大口商品倉庫保管設備用地の土地使用税政策を整備する。
- 工業企業の古い工場家屋、倉庫及び残された土地資源を物流業の発展に使用することを支援する。
- 道路・橋通行料を引下げ、電子料金收受システムを普及させる。
- 物流企业の資格の行政許可及び審査許可条件を緩和し、行政審査許可を徐々に減らし、審査許可面での効率を引き上げる。
- 大型の優位性ある物流企業が分散した物流設備資源を統合することを支援し、中小物流企業が連盟提携を強化するよう奨励する。
- 銀行業金融機関が物流企业に対する与信支援を強化し、融資ルートを広げるよう誘導する。

(2011年6月8日付の「人民日報」より抜粋)

● 北京市工商部門は第一回目不公平な消費契約約款を公表し且つこれを取締った

先頃、北京市工商局は問題ある消費契約約款を審査し、一部条項に違法の嫌疑があることを初歩的に確定し、且つ一般社会に対し第一回目10類27種類の違法な嫌疑のある不公平消費約款を公表した。即日から、北京市工商部門はこれら違法条項に対し行政指導を実施し、事業者が期日を過ぎてても是正しない場合、工商部門は国家工商総局の「契約違法行為監督処理弁法」に照らして行政処罰を行う。

(2011年6月8日付の北京市工商行政管理局ウェブサイトより抜粋)